

令和 4 年 6 月 6 日現在

機関番号：15501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K12397

研究課題名（和文）地域密着型サービスを拠点とした認知症高齢者のエイジング・イン・プレースの実現

研究課題名（英文）Aging in Place for older people with dementia based on community-based services

研究代表者

永田 千鶴 (Nagata, Chizuru)

山口大学・大学院医学系研究科・教授

研究者番号：50299666

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、認知症高齢者のエイジング・イン・プレース（今いる場所で最期まで）を果たすため、地域密着型サービスでの看取りの実現を目的とする。フォーカスグループディスカッションを取り入れた看取り教育プログラムを実践し、効果を検証した。その結果、プログラム参加者は満足し、介入後の知識や自信は増大した。また、看取りに取り組む行動変容のプロセスが明らかとなり、3か月後看取りの実践に至った事業所を認めた。よって、本研究における看取り教育プログラムは、看取りの実践を促進させたと考える。看護小規模多機能型居宅介護の調査では、92.7%が看取りを実践し、看護職の配置が看取りの実現可能性を高めることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域密着型サービスは2006年に制度化された比較的新しい介護保険制度下のサービスであり、日本独自のサービス形態である。世界的に高齢化が進む中、高齢化のトップを走る日本の新しいサービスをフィールドとした実証研究の成果を報告することは、モデル的な役割を果たすことにつながり、学術的な意義は大きい。今後日本の死亡者数は増加し、入院による急性期医療の圧迫が懸念される。自宅だけでは看取りが困難な場合、居住や通い、泊まり、訪問の多機能をもつ地域密着型サービスを利用した看取りへの期待は大きい。本研究で開発した看取り教育プログラムの実践が、地域密着型サービスでの看取りを促進させることは、社会的に貢献につながる。

研究成果の概要（英文）：This study aims to realize end-of-life care at community-based services in order to accomplish aging-in-place for older people with dementia. An end-of-life care training program incorporating focus group discussions was implemented and the effectiveness of the program was verified. The results showed that program participants were satisfied and their knowledge scores significantly improved; they also experienced confidence gains and changes in attitudes, becoming more approving of end-of-life care. In addition, the process of behavioral change toward end-of-life care was clear, and several facilities implemented end-of-life care after 3 months. These results suggest that the training program is effective for promoting end-of-life care through community-based services in Japan. In the survey of small-scale multifunctional in-home nursing care facilities, 92.7% practiced end-of-life care, indicating that the assignment of nursing staff increased the feasibility of end-of-life care.

研究分野：在宅看護 高齢看護 地域看護

キーワード：エイジング・イン・プレース 地域密着型サービス 看取り 教育プログラム 評価

1. 研究開始当初の背景

人生の最終段階(看取り)の場所には、病院、施設、自宅の大きく3つが挙げられる。国は、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を目指し、在宅医療を推進している。厚生労働省の人口動態調査によると、1950年代まで自宅での死亡割合が80%を占めていたが、2015年は、病院・診療所が76.6(前年比+0.7)%、老人ホーム・介護老人保健施設8.6(+0.8)%、自宅12.7(+0.1)%、その他2.1(+0.1)%であり、施設での看取りは増えつつあるものの、自宅での看取りは広がらない実態がある。今後増加する死亡者数を考えると、自宅だけでは看取りが困難な場合、居住や泊まりの機能をもつ地域密着型サービス(以下、地域密着型)を利用したの看取りへの期待は大きい。特に、今後急増する認知症高齢者が、環境の変化によるダメージを極力受けることなく、看取りまでのケアを受けられる場(サービス)として、小規模で家庭的な環境を備える地域密着型は、最有力だと考えられる。

2. 研究の目的

地域密着型サービスを拠点とした認知症高齢者の「エイジング・イン・プレイス(今いる場所で最期まで)」を果たすための、地域密着型での看取りの実現を目的とする。

平成27.28年度に作り上げた看取りに関する教育プログラムを実践し、職員の意識の変化や看取りの実施率を調査し、効果を明らかにする。また、医療機関や介護保険事業所に所属する医師・看護師を中心とした専門職や家族・地域住民を対象に、人生の最終段階(看取り)を過ごす場に対する意識調査を行い、実態を明らかにした上で、地域密着型での看取りに対する理解を得るための方策を検討し、実施する。

3. 研究の方法

本研究は、(1)地域密着型独自の看取り教育プログラムの実践と効果の検証、(2)地域密着型での看取りの実態把握、(3)地域密着型での看取りに関する意識調査、(4)地域密着型における運営推進会議の実態調査の4つの研究を柱とした。

(1)の看取り教育プログラムは、フォーカスグループディスカッション(FGD)を主として地域密着型の職員を対象に実践し、効果の検証は、Kirkpatrick's model(Kirkpatrick and Kirkpatrick, 2005)に基づき参加者の知識、看取りへの自信、行動変容や看取りの実施の有無などの量的データと質的データを介入前後で比較する。

(2) 地域密着型の1つである看護小規模多機能型居宅介護の職員を対象とした質問紙による実態調査により、看護小規模多機能での看取りの実態と事業所の属性との関連、利用者・家族の満足度、看護職と介護職の職務満足度および看取り件数との関連について調査する。

看取りの実践事例について事業所の管理者や看護師にインタビュー調査を行い、実態を把握し、看取りの実践事例集を作成する。

(3) 中国地方の拠点都市の一つにあるA総合病院の医師と看護師を対象に認知症対応型共同生活介護(以下、グループホーム)での看取りの捉え方に関して紙上事例を用い、看取るべき場所はグループホームか病院か、仕事および家族の立場での7段階で問うた。

グループホームを併設する3つの医療機関の看護師495人を対象に、と同じ紙上事例を用いて、仕事と家族の立場で、グループホームで看取るべきかどうかを7段階で問うた。

(4) 地域密着型には、透明性を確保し地域に密着して運営するために運営推進会議が設けられている。運営推進会議のメンバー(管理者、利用者家族、住民代表、行政代表として地域包括支援センター職員)を対象に、自身の役割や運営推進会議の機能に関する認識(参加の意義やニーズ)を明らかにすることを目的に半構成的面接を20名に実施した。

政令指定都市である県庁所在地を持つA県、数十万人規模の地方都市がいくつか存在するB県(人口約170万人)とC県(人口約100万人)の3県のグループホームならびに小規模多機能を対象に調査を実施し、管理者のリーダーシップと運営推進会議が、看取り介護の促進に寄与することを示すことである。

4. 研究成果

(1)地域密着型における看取り教育プログラムの効果の検証は、研究デザインをmixed methodsとし、3年間にわたり実施した。地域密着型事業所職員対象の教育プログラムに参加した53名の量的データと質的データを分析した。看取りに関する知識の獲得、看取りへの自信、行動変容、成果としての看取りの実践を介入前後で比較した。FGDを取り入れた教育プログラムを使用した介入の結果、参加者は教育プログラムに満足し、介入後の知識や自信は増大した。質的データにより、看取りに積極的に取り組む行動変容のプロセスが明らかになり、3か月後には看取りの実践に至った事業所を認めた。以上のことから、本研究における看取り教育プログラムは、看取りの実践を促進させたと考える。これらの成果は、2021年に2017~19年の3年間の成果を国際学会14th Asia Pacific Hospice Palliative Care Conference (APHC2021)と英論¹⁾で発表した。

(2) 2012年に制度化された看護小規模多機能型居宅介護（以下、看護小規模多機能）は、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能）に「看護」を組み合わせ、医療提供体制を強化した介護事業所である。調査は、全国の看護小規模多機能474事業所の管理者を対象に実施し、属性、看取りの実態、職員が捉える利用者・家族の満足度、介護職と看護職の職務満足度を問い、得られた看護職44名、介護職40名、計84名の有効回答（回収率19.0%）を分析した。その結果、92.7%の事業所が看取りを実践し、看護職の常勤換算数と看取り件数に正の相関を認め、利用者1名に対し看護職0.2名以上の場合、有意に看取り件数が多かった。職員が捉える利用者・家族の満足度は、職員の職務満足度よりも有意に高く、介護職と看護職の2群間比較では、介護職の満足度が有意に高かった。一方、看護職の満足度は、看取り件数の増加により低下する傾向にあった。本研究により、介護事業所であっても、一定程度（約6名）の看護職の配置により看取りの実現可能性が高まることが示唆された。看取りの実現と高い職務満足度を達成するためには、ネットワークによる地域ベースの看取り支援体制の構築が有効であると考えられた²⁾。

どのようなケースを看護小規模多機能で看取ることができるのか、また、看取り支援のあり方を探るために、看護小規模多機能における看取りの実践について、20事業所（2021年1月発刊）27事例を整理し、「看護小規模多機能型居宅介護における看取りの実践事例集」を作成した。看護小規模多機能は、看護職が配置される（常勤換算2.5人以上）ため、医学的管理が必要な比較的重度な対象にも対応できる。しかしながら、看取りとなると、実践していない事業所も少なくはない。調査やインタビューに応じる事業所は看取りを実践している事業所に偏っていると考えられる。また、在宅訪問診療医の存在も看取りの実現に大きく影響することが示された。

(3) 医師193人、670人のデータを分析した結果、医師は、年代、性別、在職期間および仕事と家族の立場に影響を受けず、看護師よりもグループホームで看取るべきとした。看護師は、介護が身近となった40歳以上、また在職期間が10年以上の人は、よりグループホームで看取るべきと捉え、家族の立場でその傾向は強かった。本調査の結果から、グループホームでの看取りの促進に対し、総合病院の医師および看護師の理解は得やすいと考えられ、グループホームでの終末期医療に対する総合病院の医療職のかかわり方を行動レベルで検討する機会が必要である³⁾。

本研究に参加した看護師は、仕事の立場でも家族の立場でもグループホームで看取るべきとする人が多く、有意差を認めなかった。グループホームをよく知っている人ほど、グループホームで看取るべきとする傾向が認められ、グループホームを熟知することがグループホームでの看取りに理解を得やすいと考えられた。よって、グループホームでの暮らしを含む看取りに関する現行教育や啓発活動が、グループホームでの看取りの促進に有効であると示唆された⁴⁾。

(4) 20名のデータの質的記述的分析の結果、メンバーは、自身の役割を「権利・義務・責任 事業所や地域への貢献」ととらえ、運営推進会議の機能として【情報提供】【ケアの質向上】【連携・協働】を認識していたが、教育研修機能の認識はなかった。相談・交流の場「運営の効率化」「看取りの促進への取り組み」「地域づくり推進の検討」を運営推進会議に期待していた。よって、教育研修機能をいかに活動やメンバーの期待に応えることが運営推進会議の活性化を図るものと考えられた⁵⁾。

256事業所から回答を得て（回答率31%）分析した結果、看取り介護指針策定にあたり、管理者を中心とした関係者の協議により策定している事業所は、未策定の事業所よりも、看取り介護実施体制を整備し、運営推進会議を活用してステークホルダーとの関係構築に努め、ニーズの掘り起こしなど高度なスキルを必要とする実践にも取り組んでいることが明らかになった⁶⁾。

文献

1) Nagata, C. et al ; Evaluation of a training program for community-based end-of-life care of older people toward aging in place: A mixed methods study. Nurse Education in Practice, 54, 103091

2) 永田千鶴, 北村育子, 松本佳代, 清永麻子. (2020). 看護小規模多機能型居宅介護事業所での看取り-エイジング・イン・プレイスの実現を目指して. 山口医学, 69(4), 169-181.

3) 永田千鶴, 堤雅恵, 野垣宏, 清永麻子. (2019). 認知症グループホームでの看取りに対する総合病院の医師および看護師の捉え方- 医療職の立場と介護職の立場での検討-. 山口医学, 68(4), 127-137.

4) 堤雅恵, 永田千鶴, 清永麻子, 野垣宏. (2020). グループホームでの看取りに対する看護師の認識: 紙上事例を用いた検討. 日本医学看護学教育学会誌, 29(1), 6-15.

5) 永田千鶴, 北村育子. (2019). 認知症グループホームの運営推進会議の機能に対するメンバーの認識. 日本認知症ケア学会誌, 18(2), 506-515.

6) 北村育子, 永田千鶴. (2020). 地域密着型事業所における看取り実施と運営推進会議の活用についての検討. 日本福祉大学社会福祉論集, 142, 57-70.

本研究による成果をHP (<http://ds.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~c-nagata/>) で公表している。本研究は、地域密着型サービスを拠点とした認知症高齢者の「エイジング・イン・プレイス(今いる場所で最期まで)」を果たすため、地域密着型サービスでの看取りの実現を目的としている。

本研究は、1.地域密着型独自の看取り教育プログラムの実践と効果の検証、2.地域密着型での看取りの実態把握、3.地域密着型での看取りに関する意識調査、4.地域密着型における運営推進会議の実態調査、の4つの研究を実施し、成果を発表した。

1.については、2021年に2017～19年の3年間の成果を国際学会14th Asia Pacific Hospice Palliative Care Conference (APHC2021)と英論で発表した(Nagata, C.et al ; Evaluation of a training program for community-based end-of-life care of older people toward aging in place: A mixed methods study. Nurse Education in Practice, 54, 103091).2～4の成果は、北村育子他「地域密着型事業所における看取り実施と運営推進会議の活用についての検討」、永田千鶴他「認知症グループホームの運営推進会議の機能に対するメンバーの認識」、永田千鶴他「認知症グループホームでの看取りに対する総合病院の医師および看護師の捉え方 - 医療職の立場と家族の立場での検討 - 」堤雅恵他「グループホームでの看取りに対する看護師の認識 - 紙上事例を用いた検討 - 」、永田千鶴他「看護小規模多機能型居宅介護事業所での看取り - エイジング・イン・プレイスでの実現を目指して - 」である。他「看護小規模多機能型居宅介護における看取りの実践事例集」をまとめた。以上の研究成果をHPに掲載している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Nagata Chizuru, Tsutsumi Masae, Kiyonaga Asako, Nogaki Hiroshi	4. 巻 54
2. 論文標題 Evaluation of a training program for community-based end-of-life care of older people toward aging in place: A mixed methods study	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Nurse Education in Practice	6. 最初と最後の頁 103091 ~ 103091
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.nepr.2021.103091	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堤雅恵、永田千鶴、清永麻子、野垣宏	4. 巻 29
2. 論文標題 グループホームでの看取りに対する看護師の認識－紙上事例を用いた検討－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本医学看護学教育学会	6. 最初と最後の頁 6-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永田千鶴、北村育子、松本佳代、清永麻子	4. 巻 69
2. 論文標題 看護小規模多機能型居宅介護事業所での看取り－エイジング・イン・プレイスの実現を目指して－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 山口医学	6. 最初と最後の頁 169-181
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 永田千鶴、堤雅恵、野垣宏、清永麻子	4. 巻 68 (1)
2. 論文標題 認知症グループホームでの看取りに対する総合病院での医師および看護師の捉え方 - 医療職の立場と家族の立場での検討 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 山口医学	6. 最初と最後の頁 127-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 永田千鶴, 北村育子	4. 巻 18(2)
2. 論文標題 認知症グループホームの運営推進会議の機能に対するメンバーの認識	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本認知症ケア学会誌	6. 最初と最後の頁 506-515
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村育子, 永田千鶴	4. 巻 142
2. 論文標題 地域密着型事業所における看取り実施と運営推進会議の活用についての検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本福祉大学社会福祉論集	6. 最初と最後の頁 57-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Chizuru Nagata, Masae Tsutsumi, Asako Kiyonaga, Hiroshi Nogaki
2. 発表標題 Evaluation of a Training Program for Community Based End-of-Life Care: A Three-year Follow-up Study
3. 学会等名 14th Asia Pacific Hospice Palliative Care Conference (APHC2021) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Nagata C, Kiyonaga A, Tsutsumi M
2. 発表標題 Evaluation of Training Program on End-of-Life Care through Community-based Services (CBS) in Japan
3. 学会等名 RCN International Nursing Research Conference and Exhibition 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村育子, 永田千鶴
2. 発表標題 地域密着型介護サービス事業所における看取り介護実施の体制整備について
3. 学会等名 第42回日本死の臨床研究会年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 堤雅恵、永田千鶴、清永麻子、野垣宏
2. 発表標題 グループホームでの看取りに対する知識と意識－同系列のグループホームをもつ病院に勤務する看護師を対象に－
3. 学会等名 日本看護研究学会中国・四国地方会第31回学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 永田千鶴、堤雅恵、清永麻子、野垣宏
2. 発表標題 グループホームでの看取りに対する知識と意識－総合病院の医師と看護師の比較－
3. 学会等名 日本看護研究学会中国・四国地方会第31回学術集会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	堤 雅恵 (Tsutsumi Masae) (80280212)	山口大学・大学院医学系研究科・教授 (15501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	野垣 宏 (Nogaki Hiroshi) (10218290)	山口大学・大学院医学系研究科・教授 (15501)	
研究分担者	北村 育子 (Kitamura Ikuko) (70310034)	日本福祉大学・社会福祉学部・教授 (33918)	
研究分担者	清永 麻子 (Kiyonaga Asako) (40759693)	山口大学・大学院医学系研究科・助教 (15501)	
研究分担者	松本 佳代 (Matsumoto Kayo) (70452878)	熊本保健科学大学・保健科学部・講師 (37409)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関